



## 平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ユニオンツール  
コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田口 秀雄  
定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 平成27年2月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-5493-1017  
平成27年2月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	20,595	12.9	3,065	58.2	3,389	29.0	2,549	40.6
25年11月期	18,247	12.6	1,938	82.0	2,627	91.8	1,813	201.4

(注) 包括利益 26年11月期 5,016百万円 (△28.3%) 25年11月期 6,993百万円 (846.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	130.00	—	4.8	6.0	14.9
25年11月期	88.55	—	3.6	4.9	10.6

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 ー百万円 25年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	56,336	52,624	93.4	2,718.45
25年11月期	53,741	50,120	93.3	2,494.34

(参考) 自己資本 26年11月期 52,624百万円 25年11月期 50,120百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	3,562	△978	△2,462	8,499
25年11月期	4,744	△1,488	△2,186	8,038

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	16.00	—	16.00	32.00	647	36.1	1.3
26年11月期	—	17.00	—	19.00	36.00	699	27.7	1.3
27年12月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		24.8	

(注) 「27年12月期(予想)」の期末配当金30円および年間配当金合計50円には、決算期変更に伴う特別配当10円が含まれております。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	7.1	1,300	3.7	1,700	20.3	1,900	60.8	98.15
通期	25,000	—	3,900	—	4,500	—	3,900	—	201.47

(注) 本日公表しました「決算期の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」においてご連絡しました通り、決算期変更の経過期間となる平成27年12月期は、平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月決算となる予定ですので、通期の対前期増減率は記載しておりません。なお、従来9月30日だった連結子会社の決算期も12月31日に変更することとしたことから、平成27年12月期の連結決算に算入される連結子会社については15ヶ月決算となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期	20,788,590 株	25年11月期	20,788,590 株
② 期末自己株式数	26年11月期	1,430,453 株	25年11月期	694,851 株
③ 期中平均株式数	26年11月期	19,611,337 株	25年11月期	20,482,356 株

(参考)個別業績の概要

平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	12,868	10.0	1,531	32.6	3,260	25.7	2,841	43.3
25年11月期	11,701	2.7	1,154	92.7	2,593	136.3	1,982	323.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	144.90	—
25年11月期	96.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年11月期	42,921	92.9	39,856	92.9	—	92.9	2,058.90	
25年11月期	41,867	92.4	38,676	92.4	—	92.4	1,924.79	

(参考) 自己資本 26年11月期 39,856百万円 25年11月期 38,676百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	24
5. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24
(2) 部門別の状況 .....	24
(3) 海外売上高 .....	24
(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額 .....	24
(5) 設備投資、減価償却費および研開発究費の状況 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

事業環境は引続き先行き不透明ではありますが、当社に関連深い高性能電子機器関連分野には着実な成長が感じられます。当社グループは、品質・技術で差別化できる製品開発を進め、これらの分野の回復に合わせた業績向上を目指してまいりました。終了した平成26年11月期は、高付加価値の新製品投入が奏功したことから増収増益を果たすことができました。

当連結会計年度の売上高は前期比12.9%増となる20,595百万円となり、営業利益は同58.2%増の3,065百万円、経常利益は29.0%増の3,389百万円、当期純利益は40.6%増の2,549百万円となっております。

セグメント別では、「日本」は高度化するスマートフォンや自動車向けの切削工具が堅調に推移し、前期比10.0%増となる12,868百万円の売上高、また、同32.6%増となる1,531百万円のセグメント利益を計上しております。

日本を除く「アジア」では、海外スマートフォンの本格普及を追い風に、主力のプリント配線板用超硬ドリルが堅調に推移いたしました。このようなことから、この地区での売上高は前期比13.7%増となる10,148百万円となり、セグメント利益は同77.2%増となる1,139百万円となっております。

## ②次期の見通し

景気全般は予断を許さない状況にありますが、当社グループ製品の主な需要先である自動車、電子機器工業界などでは、今後とも高品質化が進むものと考えており、当社業績もこのような動きと歩を合わせて改善させていく所存です。

本日付で決算期の変更予定をご報告しておりますが、経過期間である平成27年12月期(平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月決算)の業績予想値、および従来の決算期間での12ヶ月決算とした場合のご参考値は以下の通りであります。

なお、連結子会社の事業年度を次期以降全て12月31日に統一すべく、同じく平成27年12月期を経過期間とすることといたしました。平成27年12月期の通期連結業績予想値の算出に当たっては、平成26年10月1日から平成27年12月31日までの15ヶ月の累計業績を連結対象としておりますので、ご承知ください。

(単位：百万円)

	平成26年11月期(a)	平成27年11月期(b) (従来通りの12ヶ月決算)	増減率(b/a)	平成27年12月期 (13ヶ月決算)
売上高	20,595	21,700	105.4%	25,000
営業利益	3,065	3,400	110.9%	3,900
経常利益	3,389	3,900	115.1%	4,500
当期純利益	2,549	3,400	133.4%	3,900

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は56,336百万円(前年同期比2,595百万円増)となりました。流動資産合計は25,644百万円(同498百万円増)となりました。主な増加要因は、現金及び預金(同1,314百万円)、受取手形及び売掛金(同723百万円)および棚卸資産(同656百万円)であり、減少項目は有価証券(同1,797百万円減)であります。

固定資産合計は30,691百万円(同2,096百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は18,814百万円(同259百万円減)となっております。主な減少要因は、機械装置及び運搬具(同376百万円減)と建物及び構築物(同164百万円減)であり、増加要因は建設仮勘定(同210百万円)であります。その他、投資その他の資産合計が11,793百万円(同2,359百万円増)となっております。これは主に、投資有価証券(同2,348百万円増)によるものであります。

負債合計は3,712百万円(同91百万円増)となりました。流動負債合計は2,266百万円(同614百万円減)となりました。主な変動要因は、未払法人税等(同375百万円減)であります。その他、前期計上した厚生年金基金脱退損失引当金がなくなりました(前期359百万円計上)。固定負債合計は1,446百万円(同706百万円増)となりました。これは主に、繰延税金負債(同444百万円増)と退職給付に係る負債(同316百万円増)によるものであります。

純資産合計は52,624百万円(同2,503百万円増)となりました。株主資本合計が48,785百万円(同88百万円増)、その他の包括利益累計額合計が3,838百万円(同2,414百万円増)となっております。主な変動項目は、利益剰余金(同1,895百万円増)、自己株式(同1,807百万円増)、その他有価証券評価差額金(同825百万円増)および為替換算調整勘定(同1,641百万円増)であります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し8,499百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,562百万円の収入(前年同期は4,744百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益3,647百万円、減価償却費2,238百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、たな卸資産の増加額501百万円と法人税等の支払額1,307百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは978百万円の支出(前年同期は1,488百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入2,502百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出1,134百万円と投資有価証券の取得による支出1,816百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,462百万円の支出(前年同期は2,186百万円の支出)となっております。これは、自己株式の取得による支出1,807百万円と配当金の支払いによる支出655百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率	94.0	93.6	95.7	93.3	93.4
時価ベースの自己資本比率	90.6	61.7	57.0	85.7	95.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,254.7	3,596.9	10,321.3	8,185.4	17,977.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元、成長投資および経営の安全性をバランスよく見ながら資金配分することが重要であると考えており、株主還元については、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を見ながら決定することを基本方針としております。

株主還元は、主に配当と自己株式取得の2つの方法により行ないます。

配当は、株主還元の基本であり、これからも重視してまいります。なお、配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については定款第44条の定めにより取締役会決議できることとなっており、期末配当は株主総会により決議いたします。

自己株式の取得は、定款第7条の定めにより取締役会決議で機動的に実施できるようになっておりますので、短期的なキャッシュフローの状況等を見ながら実施してまいります。なお、ここ数年連続して自己株式の取得を行なっておりますが、当面も同程度の取得が実施できる状況にあり、外部環境等を勘案して柔軟に実施検討していく所存であります。

以上のような基本方針のもと、平成26年11月期においては、以下の株主還元を実施しました。

## &lt;配当金支払&gt;

- ・1株当たり17円(前期16円、1円増配)の中間配当金を昨年8月にお支払いしております。
- ・期末配当金は1株当たり19円(前期16円、3円増配)をご提案しております。これにより年間配当金は1株当たり36円(前期32円、4円増配)を予定しております。

## &lt;自己株式の市場からの取得&gt;

- ・取締役会決議に基づき733,900株を総額1,802百万円にて市場より取得しております。
- ・平成26年11月30日現在の自己株式残高は1,430,453株となっております。

次期の配当につきましては、中間配当・期末配当とも20円、年間40円(今期比4円増)の普通配当を予定するとともに、決算期変更に伴う特別配当10円を期末配当金に上乘せすることとし、年間50円(中間20円、期末30円)の配当を実施する予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「優れた製品を供給して社会に貢献する」という基本方針のもと、主に産業用切削工具の発展のため地道な努力を続けてまいりました。今日では、プリント配線板用超硬ドリル(PCBドリル)分野において、世界のリーディングカンパニーとなっております。

今後とも「モノ造り」に専心し、高品質・高レベルな製品・サービスを柔軟に適時に素早く供給することで、グローバルな市場の中、価値ある企業であり続けたいと願っております。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは上記のような基本方針のもと、品質と技術による差別化製品を世界の隅々に行き渡らせ、ユーザーとの信頼感をさらに高める一方で、その活動の継続と定着に向けた諸施策を地道に積み重ねていきたいと考えております。このような中、対処すべき課題は以下の通りであります。

- ①切削工具事業の拡大
- ②次の柱となる製品の開発・拡大
- ③原価低減、コスト削減意識の更なる向上
- ④企業体質の更なる強化

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,085,306	9,399,389
受取手形及び売掛金	6,447,996	7,171,161
有価証券	3,003,067	1,205,466
商品及び製品	4,293,430	4,670,055
仕掛品	773,533	910,712
原材料及び貯蔵品	1,637,371	1,779,850
繰延税金資産	578,453	420,151
その他	354,070	192,375
貸倒引当金	△26,921	△104,329
流動資産合計	25,146,307	25,644,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,187,803	11,503,400
減価償却累計額	△5,774,596	△6,254,737
建物及び構築物 (純額)	5,413,207	5,248,663
機械装置及び運搬具	26,199,266	27,366,379
減価償却累計額	△18,645,966	△20,189,376
機械装置及び運搬具 (純額)	7,553,300	7,177,002
工具、器具及び備品	1,588,746	1,628,751
減価償却累計額	△1,425,176	△1,452,003
工具、器具及び備品 (純額)	163,570	176,747
土地	5,754,103	5,811,321
建設仮勘定	190,566	401,030
有形固定資産合計	19,074,748	18,814,766
無形固定資産	86,017	83,231
投資その他の資産		
投資有価証券	8,876,217	11,225,074
繰延税金資産	99,649	97,258
その他	461,429	473,347
貸倒引当金	△3,259	△2,189
投資その他の資産合計	9,434,036	11,793,491
固定資産合計	28,594,803	30,691,488
資産合計	53,741,110	56,336,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,273	711,688
未払金	100,422	99,701
未払費用	636,402	660,670
未払法人税等	722,770	347,365
賞与引当金	211,185	246,800
厚生年金基金脱退損失引当金	359,573	—
その他	177,214	199,970
流動負債合計	2,880,842	2,266,196
固定負債		
長期末払金	239,008	239,008
繰延税金負債	442,629	887,187
退職給付に係る負債	—	316,993
その他	58,009	2,878
固定負債合計	739,647	1,446,067
負債合計	3,620,489	3,712,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	44,201,371	46,097,319
自己株式	△1,523,860	△3,330,914
株主資本合計	48,696,501	48,785,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,551,245	2,376,897
退職給付に係る調整累計額	—	△52,348
為替換算調整勘定	△127,125	1,514,116
その他の包括利益累計額合計	1,424,119	3,838,665
純資産合計	50,120,621	52,624,059
負債純資産合計	53,741,110	56,336,323

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	18,247,472	20,595,712
売上原価	12,238,943	12,944,529
売上総利益	6,008,529	7,651,182
販売費及び一般管理費	4,070,440	4,585,738
営業利益	1,938,088	3,065,444
営業外収益		
受取利息	19,256	30,234
有価証券利息	30,972	29,068
受取配当金	122,268	104,733
原子力立地給付金	11,347	12,496
固定資産賃貸料	69,801	68,241
スクラップ売却益	48,490	83,546
為替差益	408,708	19,895
その他	67,827	65,706
営業外収益合計	778,671	413,921
営業外費用		
支払利息	579	198
売上割引	26,380	22,648
減価償却費	39,477	31,285
自己株式取得費用	9,371	14,943
その他	13,639	20,697
営業外費用合計	89,448	89,772
経常利益	2,627,311	3,389,593
特別利益		
固定資産売却益	3,423	352
投資有価証券売却益	246,888	257,376
特別利益合計	250,312	257,728
特別損失		
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	359,573	—
特別損失合計	359,573	—
税金等調整前当期純利益	2,518,049	3,647,321
法人税、住民税及び事業税	931,550	912,457
法人税等調整額	△227,273	185,460
法人税等合計	704,277	1,097,917
少数株主損益調整前当期純利益	1,813,772	2,549,404
当期純利益	1,813,772	2,549,404

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,813,772	2,549,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,467,473	825,652
為替換算調整勘定	3,712,059	1,641,241
その他の包括利益合計	5,179,533	2,466,894
包括利益	6,993,305	5,016,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,993,305	5,016,299
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,037,239	48,019,895	△4,986,753	49,068,886
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△638,661	—	△638,661
当期純利益	—	—	1,813,772	—	1,813,772
自己株式の取得	—	—	—	△1,547,592	△1,547,592
自己株式の処分	—	△12	—	108	96
自己株式の消却	—	△5,010,377	—	5,010,377	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4,993,634	△4,993,634	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△16,754	△3,818,523	3,462,893	△372,384
当期末残高	2,998,505	3,020,484	44,201,371	△1,523,860	48,696,501

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	83,771	△3,839,185	—	△3,755,413	45,313,472
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△638,661
当期純利益	—	—	—	—	1,813,772
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,547,592
自己株式の処分	—	—	—	—	96
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,467,473	3,712,059	—	5,179,533	5,179,533
当期変動額合計	1,467,473	3,712,059	—	5,179,533	4,807,148
当期末残高	1,551,245	△127,125	—	1,424,119	50,120,621

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	44,201,371	△1,523,860	48,696,501
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△653,457	—	△653,457
当期純利益	—	—	2,549,404	—	2,549,404
自己株式の取得	—	—	—	△1,807,054	△1,807,054
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,895,947	△1,807,054	88,892
当期末残高	2,998,505	3,020,484	46,097,319	△3,330,914	48,785,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,551,245	△127,125	—	1,424,119	50,120,621
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△653,457
当期純利益	—	—	—	—	2,549,404
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,807,054
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825,652	1,641,241	△52,348	2,414,545	2,414,545
当期変動額合計	825,652	1,641,241	△52,348	2,414,545	2,503,437
当期末残高	2,376,897	1,514,116	△52,348	3,838,665	52,624,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,518,049	3,647,321
減価償却費	2,268,516	2,238,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,668	77,207
受取利息及び受取配当金	△172,496	△164,036
支払利息	579	198
為替差損益 (△は益)	△300,910	△61,889
売上債権の増減額 (△は増加)	670,082	△154,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,407	△501,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△574,371	△170,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,631	△8,772
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	440,715	△312,292
その他	△78,015	115,429
小計	4,858,259	4,705,756
利息及び配当金の受取額	172,496	164,036
利息の支払額	△579	△198
法人税等の支払額	△285,360	△1,307,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,744,816	3,562,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,065,702	△1,134,287
有価証券の取得による支出	△1,300,000	△303,510
有価証券の売却及び償還による収入	2,301,526	2,502,199
投資有価証券の取得による支出	△3,204,622	△1,816,516
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,039,651	425,815
その他	△259,039	△652,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,488,186	△978,384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△639,107	△655,003
自己株式の処分による収入	96	—
自己株式の取得による支出	△1,547,592	△1,807,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,186,603	△2,462,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	913,969	338,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,983,996	461,004
現金及び現金同等物の期首残高	6,054,969	8,038,966
現金及び現金同等物の期末残高	8,038,966	8,499,970

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	2,494円34銭	2,718円45銭
1株当たり当期純利益	88円55銭	130円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,813,772	2,549,404
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,813,772	2,549,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,482	19,611

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,475,250	8,664,999	1,258,983	848,238	18,247,472	-	18,247,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,226,557	262,254	271	469	4,489,553	△4,489,553	-
計	11,701,808	8,927,254	1,259,255	848,708	22,737,026	△4,489,553	18,247,472
セグメント利益	1,154,385	642,932	83,403	57,585	1,938,306	△218	1,938,088
セグメント資産	18,356,894	11,726,967	915,911	378,698	31,378,471	22,362,639	53,741,110
その他の項目							
減価償却費	1,355,737	1,072,739	25,059	5,167	2,458,704	△190,187	2,268,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,143,391	86,559	12,793	4,465	1,247,209	△1,554	1,245,654

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△218千円は、セグメント間取引消去によるものです。
  - (2) セグメント資産の調整額22,362,639千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なもの現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△190,187千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,554千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,258,207	9,831,162	1,430,679	1,075,662	20,595,712	-	20,595,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,609,859	317,490	-	-	4,927,350	△4,927,350	-
計	12,868,066	10,148,653	1,430,679	1,075,662	25,523,062	△4,927,350	20,595,712
セグメント利益	1,531,234	1,139,256	101,768	101,939	2,874,198	191,245	3,065,444
セグメント資産	18,868,675	12,824,646	987,716	580,690	33,261,729	23,074,593	56,336,323
その他の項目							
減価償却費	1,266,957	1,134,427	15,861	5,771	2,423,017	△184,338	2,238,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228,150	260,946	1,039	4,932	1,495,067	△20,004	1,475,063

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額191,245千円は、セグメント間取引消去によるものです。
  - (2) セグメント資産の調整額23,074,593千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なもの現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△184,338千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△20,004千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,593,733	5,435,508
受取手形	608,718	693,523
売掛金	2,331,340	2,712,343
有価証券	3,003,067	1,205,466
商品及び製品	1,883,864	2,000,825
仕掛品	617,891	733,597
原材料及び貯蔵品	1,071,605	1,202,604
前払費用	47,164	60,423
繰延税金資産	330,289	181,304
関係会社短期貸付金	481,374	—
その他	234,635	21,501
貸倒引当金	△25,000	△76,000
流動資産合計	15,178,685	14,171,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	8,819,019	8,915,088
減価償却累計額	△4,589,986	△4,871,682
建物(純額)	4,229,033	4,043,405
構築物	389,088	389,088
減価償却累計額	△326,891	△336,359
構築物(純額)	62,197	52,728
機械及び装置	16,522,436	16,371,654
減価償却累計額	△13,216,705	△13,277,980
機械及び装置(純額)	3,305,731	3,093,673
車両運搬具	156,113	167,304
減価償却累計額	△131,057	△137,619
車両運搬具(純額)	25,056	29,685
工具、器具及び備品	1,320,042	1,350,285
減価償却累計額	△1,217,838	△1,238,674
工具、器具及び備品(純額)	102,203	111,611
土地	5,147,863	5,147,863
建設仮勘定	187,974	336,912
有形固定資産合計	13,060,059	12,815,882
無形固定資産		
ソフトウェア	54,000	56,884
その他	22,556	15,004
無形固定資産合計	76,557	71,888
投資その他の資産		
投資有価証券	8,453,112	10,740,823
関係会社株式	1,631,836	1,631,836
関係会社出資金	3,040,066	3,040,066
長期預金	300,000	300,000
敷金及び保証金	55,176	56,685
その他	72,272	92,950
投資その他の資産合計	13,552,464	15,862,362
固定資産合計	26,689,082	28,750,133
資産合計	41,867,767	42,921,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	77,438	70,125
買掛金	306,931	376,529
未払金	35,839	31,209
未払費用	451,849	446,560
未払法人税等	659,814	229,996
預り金	151,271	168,365
賞与引当金	131,875	142,693
厚生年金基金脱退損失引当金	359,573	—
その他	—	1,611
流動負債合計	2,174,593	1,467,091
固定負債		
長期末払金	239,008	239,008
繰延税金負債	752,420	1,134,309
退職給付引当金	25,472	222,293
その他	—	2,079
固定負債合計	1,016,900	1,597,689
負債合計	3,191,494	3,064,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
資本剰余金合計	3,020,484	3,020,484
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,329	188,631
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	2,042,194	4,238,056
利益剰余金合計	32,658,098	34,846,262
自己株式	△1,523,860	△3,330,914
株主資本合計	37,153,228	37,534,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,523,044	2,322,112
評価・換算差額等合計	1,523,044	2,322,112
純資産合計	38,676,273	39,856,449
負債純資産合計	41,867,767	42,921,231

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高		
製品売上高	11,697,729	12,861,701
商品売上高	4,079	6,365
売上高合計	11,701,808	12,868,066
売上原価		
製品期首たな卸高	1,865,136	1,883,797
当期製品製造原価	7,901,812	8,514,822
合計	9,766,949	10,398,620
製品他勘定振替高	42,142	46,332
製品期末たな卸高	1,883,797	2,000,777
製品売上原価	7,841,009	8,351,510
商品期首たな卸高	69	67
当期商品仕入高	1,619	4,654
合計	1,688	4,721
商品期末たな卸高	67	47
商品売上原価	1,621	4,673
売上原価合計	7,842,630	8,356,183
売上総利益	3,859,177	4,511,882
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	93,438	119,039
運賃及び荷造費	133,004	140,271
役員報酬	218,915	244,932
給料及び賞与	760,032	840,817
賞与引当金繰入額	31,376	36,513
法定福利及び厚生費	146,563	173,503
退職給付費用	71,062	230,090
旅費交通費及び通信費	141,546	140,337
消耗品費	29,050	29,209
会議費	4,567	5,408
交際費	10,757	11,332
修繕費	36,993	38,044
保険料	21,231	21,453
賃借料	53,465	55,566
支払手数料	239,406	245,247
租税公課	46,212	40,064
事業税	28,443	28,143
試験研究費	398,395	303,547
減価償却費	189,144	165,902
貸倒引当金繰入額	△3,000	51,000
その他	54,184	60,222
販売費及び一般管理費合計	2,704,792	2,980,648
営業利益	1,154,385	1,531,234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,503	3,534
有価証券利息	30,972	29,068
受取配当金	947,236	1,411,934
原子力立地給付金	11,347	12,496
固定資産賃貸料	69,801	68,241
為替差益	346,119	166,256
その他	80,637	92,576
営業外収益合計	1,495,618	1,784,108
<b>営業外費用</b>		
支払利息	—	97
減価償却費	39,477	31,285
自己株式取得費用	9,371	14,943
その他	7,528	8,693
営業外費用合計	56,378	55,019
経常利益	2,593,625	3,260,323
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,360	249
投資有価証券売却益	246,888	257,376
特別利益合計	248,248	257,625
<b>特別損失</b>		
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	359,573	—
特別損失合計	359,573	0
税引前当期純利益	2,482,300	3,517,948
法人税、住民税及び事業税	729,218	587,108
法人税等調整額	△229,775	89,219
法人税等合計	499,442	676,328
当期純利益	1,982,857	2,841,620

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	16,754	3,037,239
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△12	△12
自己株式の消却	—	—	△5,010,377	△5,010,377
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	4,993,634	4,993,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△16,754	△16,754
当期末残高	2,998,505	3,020,484	—	3,020,484

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	205,366	30,000,000	5,682,596	36,307,536
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△638,661	△638,661
当期純利益	—	—	—	1,982,857	1,982,857
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△9,036	—	9,036	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△4,993,634	△4,993,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△9,036	—	△3,640,401	△3,649,437
当期末残高	419,574	196,329	30,000,000	2,042,194	32,658,098

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,986,753	37,356,528	109,239	109,239	37,465,767
当期変動額					
剰余金の配当	—	△638,661	—	—	△638,661
当期純利益	—	1,982,857	—	—	1,982,857
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△1,547,592	△1,547,592	—	—	△1,547,592
自己株式の処分	108	96	—	—	96
自己株式の消却	5,010,377	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	1,413,804	1,413,804	1,413,804
当期変動額合計	3,462,893	△203,299	1,413,804	1,413,804	1,210,505
当期末残高	△1,523,860	37,153,228	1,523,044	1,523,044	38,676,273

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	—	3,020,484
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,998,505	3,020,484	—	3,020,484

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	419,574	196,329	30,000,000	2,042,194	32,658,098
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△653,457	△653,457
当期純利益	—	—	—	2,841,620	2,841,620
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△7,698	—	7,698	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△7,698	—	2,195,861	2,188,163
当期末残高	419,574	188,631	30,000,000	4,238,056	34,846,262

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,523,860	37,153,228	1,523,044	1,523,044	38,676,273
当期変動額					
剰余金の配当	—	△653,457	—	—	△653,457
当期純利益	—	2,841,620	—	—	2,841,620
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△1,807,054	△1,807,054	—	—	△1,807,054
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	799,068	799,068	799,068
当期変動額合計	△1,807,054	381,108	799,068	799,068	1,180,176
当期末残高	△3,330,914	37,534,337	2,322,112	2,322,112	39,856,449

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員等の変動(平成27年2月26日予定)

・ 退任予定執行役員

現 執行役員 営業統括部副部長 稲見辰雄

## (2) 部門別の状況

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	19,101,966	1,493,745	20,595,712	—	20,595,712
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	88,501	88,501	(88,501)	—
計	19,101,966	1,582,247	20,684,213	(88,501)	20,595,712
営業利益	3,174,088	△23,737	3,150,351	(84,906)	3,065,444

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,044,033	1,387,418	1,081,046	175,120	13,687,619
II 連結売上高(千円)	20,595,712				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.6	6.7	5.2	0.9	66.5

## (4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前連結会計年度	実績	97.75円	131.87円	3.31円	15.98円
当連結会計年度	実績	109.45	138.87	3.59	17.73
平成27年12月期(見込み)	計画	115.00	140.00	3.60	18.00

対US \$ 1円の円安による影響額：年間の連結売上高が134百万円増加

年間の連結営業利益が12百万円増加

## (5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前連結会計年度	1,033百万円	2,417百万円	1,375百万円
当連結会計年度	1,093	2,423	1,333
平成27年12月期(見込み)	2,303	2,451	1,406